

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 正規雇用促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,261 千円 (現計予算額 : 2,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	2,200	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100
要求額	1,261	1,495	0	0	0	0	0	0	△234
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める中で、これら就職氷河期世代への本格的支援プログラムを、国を挙げて、また民間ノウハウを最大限活用して進めることとされた。

(2) 事業内容

正社員への就業を目指している求職者を対象に、本人の状況に合わせたきめ細かい伴走型の支援を行い、正規雇用化を促進する。

【業務内容】

伴走型就活塾の実施

- ・自己分析、企業研究、ビジネスマナー研修等を行うセミナーの開催
- ・求人企業と就職者とのマッチング支援（合同企業説明会への参加）
- ・人材及び企業へのフォローアップ

（３）補正理由

上記事業内容に関し、以下の事業を実施するため予算の補正を行う。

①伴走型就活塾開催回数の増（計２期→計３期）

求職者から伴走型就活塾の参加要望が多かったことから、それらの要望に応えるため、開催回数を増加する。

②新型コロナウイルス対策の実施

ソーシャルディスタンスを保てる会場での伴走型就活塾の実施。

（４）県負担・補助率の考え方

就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、県全体で機運を醸成する必要があるため、県負担は妥当。

（５）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,261	伴走型就活セミナー等の開催
合計	1,261	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

国

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2019
就職氷河期世代支援プログラム
- ・厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン

（２）国・他県の状況

ジョブカフェ（都道府県が主体的に設置する、若者の就職支援をワンストップで行う施設）は46都道府県に設置。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 就職氷河期世代を含めたすべての世代が希望に応じて就労・活躍できる環境を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
就職氷河期世代（35歳～45歳）の正規雇用就職者数	92人 (H30)	(H)	(H)	(H)	300人 (年100人) (R4)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	就職氷河期世代の活躍に向けた環境整備を進めるためには、県全体で機運を醸成する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 就職氷河期世代で長期にわたり希望外の就業や無業の状態にある方が直面する、就職、職業的自立の実現に向けた困難さ、複合的な課題を踏まえた対応が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 関係機関との調整や、利用者のニーズを踏まえ、見直しを加えながら就活塾を継続的に運営する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	中小企業総合人材確保センター運営事業費 【産業人材課】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	同センターで実施している就労相談、合同企業説明会等、各種支援事業との組み合わせにより、本事業利用への誘導からフォローアップまで個々の利用者の状況に応じたきめ細かい支援が可能となる。